

「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

③予算の質の向上・重点化

i 大学改革と競争的研究費改革の一体的推進

(競争的研究費改革の主な取組)

①これまでの進捗状況

- ・文科省における全ての競争的研究費について、平成28年度以降の新規採択から、順次、間接経費を原則30%措置
- ・大学改革の進捗を踏まえ、大型の研究プロジェクトを主宰する研究代表者については、一定条件の下、人件費の一部について、競争的研究費の直接経費から支出可能とすることを検討
- ・我が国最大の競争的資金である科学研究費助成事業(科研費)について、第5期科学技術基本計画等を踏まえ、審査システムや研究種目の見直しなどの抜本的な改革を実行中

②今後の進展について

- ・第5期科学技術基本計画を通じて着実に推進・拡大
- ・取組状況とその成果について中間検証

「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

③予算の質の向上・重点化

ii 有能な人材の流動化

①これまでの進捗状況

- ・国立大学法人等におけるクロスアポイントメント制度適用人数は平成29年5月時点で338名、制度導入法人数は48法人(平成26年10月時点では29名、7法人)
- ・国立大学法人等における年俸制適用人数は平成29年度は13,952名、導入法人数は86法人(平成24年度は5,067名、64法人)

◆KPIの進捗状況

クロスアポイントメント適用教員数(2015年度現在92人):338人(2017年度)

【2018年度 350人】【2020年度 500人】

②今後の進展について

- ・各国立大学法人において策定された第3期中期目標期間を通じた計画に沿って、年俸制・クロスアポイントメント制度等、人事給与システム改革を推進
- ・平成26年12月に「クロスアポイントメント制度の基本的枠組みと留意点」(経済産業省・文部科学省)として取りまとめ、各国立大学法人等へ通知しており、引き続き各国立大学法人において導入を促進。

クロスアポイントメント制度の活用について

クロスアポイントメント制度とは、機関間の協定により、大学教員等が**それぞれの機関で「常勤職員」としての身分を有し**、それぞれの機関の責任の下、**必要な従事比率（エフォート）で業務を行うもの**。給与、社会保険料等については、両機関のいずれかが一括して研究者に支払う等、基本的な枠組みを整備することにより、研究者本人も不利益を受けることなく、それぞれの機関で業務に従事することが可能となる。

期待される効果

- ◇ 大学、公的研究機関、企業等の組織の壁を超えた人材・技術力の流動性の向上
- ◇ 相手機関から優秀な人材を受け入れることにより、大学の教育研究活動のアクティビティを高め、教育研究基盤の強化・発展に寄与
- ◇ 対象教員にとっては、現職を離れることなく、双方の身分を持ちつつ柔軟に教育研究活動に従事することが可能

クロスアポイントメント制度適用教員等の推移

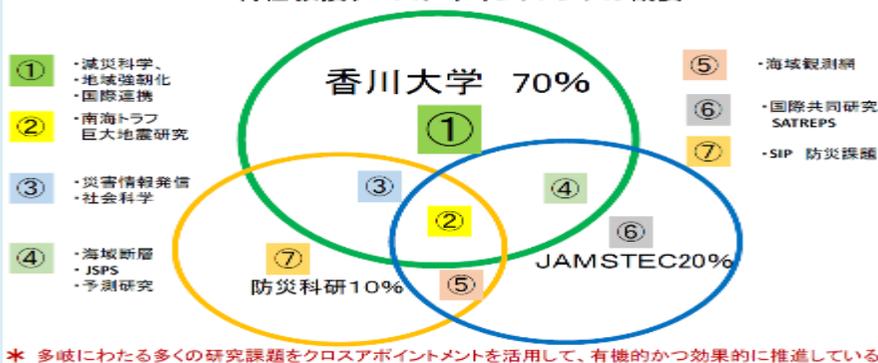
	26年10月	29年5月
適用教員数	29人	338人
国立大学法人等数	7法人	48法人

地方大学における地域活性化事例

上記効果のほか、地方大学と都市部大学・研究機関とのクロスアポイントメント制度の活用により、**地域活性化という観点においても効果が期待される。**

Case1. 香川大学と海洋研究開発機構・防災科学技術研究所

特任教授クロスアポイントメントの概要



◇ 海洋研究開発機構・防災科学技術研究所

減災・危機管理研究の豊富な実績

◇ 香川大学

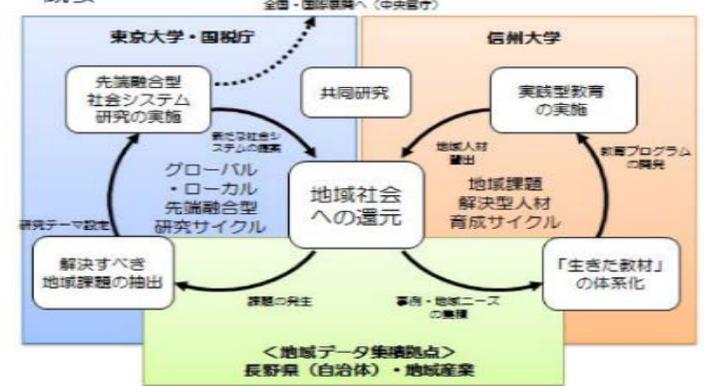
四国地域における被害経験や迅速な復旧復興を目指す総合科学（減災科学）の拠点形成を推進

⇒クロスアポイントメントを活用した教員（研究員）が、拠点形成の中心的役割を果たし、3機関の多岐にわたる研究課題を本制度を活用して、効果的に推進



Case2. 信州大学経法学部と東京大学

概要



◇ 東京大学

知的財産法を専門としている教員をクロスアポイントメント制度を活用して、信州大学にて雇用。東京大学の先端研究を地域に還元するための架け橋としても活躍

◇ 信州大学

東京大学、国税局、長野県、県内業者等と連携して、ワインを中心とした地域ブランド研究と、それに携わる人材育成を実施。当該教員は、専門としている知的財産法分野の知見から、研究、人材育成の中核を担う

③予算の質の向上・重点化

iii 研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進＜研究設備の共用化＞

①これまでの進捗状況

- ・ 平成28年4月 先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)を開始
23研究組織に対し、共用システムの導入に必要な費用(約6億円)を支援
- ・ 平成29年4月 新たに24研究組織を加えた47研究組織に対し、共用システムの導入に
必要な費用(約10億円)を支援

◆KPIの進捗状況

共用システムを構築した研究組織数:47(2017年度)

【2018年度 70】【2020年度 100】

②今後の進展について

- ・ 上記47研究組織については引き続き共用システムの構築を実施
- ・ 平成30年度は追加で23研究組織における共用システムの導入に着手
以上に必要な予算(約13億円)を平成30年度予算として概算要求

「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

◆KPI(第二階層)の進捗状況

- 世界大学ランキング:2018年、2020年、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする。
2校(Times Higher Education「World University Rankings 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等
- 第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする
- 国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数(2017年度現在16千人)(2015年度比▲1千人)
【2018年度:2015年度比+300人】【2021年度:2015年度比+600人】